



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム
コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 越川 和則
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 06-6767-5001
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,215	12.9	6,853	15.2	7,330	17.4	4,091	13.4
25年3月期	60,427	1.0	5,947	△1.7	6,241	△1.1	3,607	9.3

(注) 包括利益 26年3月期 6,011百万円 (7.5%) 25年3月期 5,593百万円 (62.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	175.02	—	8.3	11.5	10.0
25年3月期	154.29	—	8.0	10.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 90百万円 25年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	67,858	55,179	75.2	2,183.09
25年3月期	60,163	51,037	78.2	2,011.09

(参考) 自己資本 26年3月期 51,038百万円 25年3月期 47,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,303	△5,596	△1,833	10,890
25年3月期	7,605	△5,387	△1,646	10,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00	1,449	40.2	3.2
26年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	1,636	40.0	3.3
27年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		40.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	5.3	4,800	△10.4	4,980	△11.0	2,890	△12.5	123.61
通期	71,200	4.4	7,120	3.9	7,420	1.2	4,320	5.6	184.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	24,134,606 株	25年3月期	24,134,606 株
② 期末自己株式数	26年3月期	755,434 株	25年3月期	754,463 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,379,495 株	25年3月期	23,380,506 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,585	7.0	4,669	13.7	5,365	15.5	3,175	1.7
25年3月期	40,722	△1.3	4,106	1.8	4,647	1.2	3,121	14.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	135.81	—	—	—
25年3月期	133.50	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	55,708	46,938	46,938	84.3	2,007.72			
25年3月期	51,340	44,756	44,756	87.2	1,914.32			

(参考) 自己資本 26年3月期 46,938百万円 25年3月期 44,756百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,390	2.6	4,200	△8.1	2,816	△6.6	120.45
通期	44,300	1.6	5,380	0.3	3,600	13.4	153.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(当期の業績の概況)

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成26年3月期	68,215	6,853	7,330	4,091	175.02	8.3
平成25年3月期	60,427	5,947	6,241	3,607	154.29	8.0
増減率	12.9%	15.2%	17.4%	13.4%	13.4%	3.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に全体の景況感が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、世界経済の緩やかな回復の影響もあり、持ち直しの動きが見られ、全般的に堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

売上高は、前期より77億88百万円増加し、682億15百万円（前期比12.9%増）となり、4期連続で過去最高売上高を更新しました。国内での売上はコア・ブランド「ギャツビー」を中心として好調に推移し、海外での売上も総じて堅調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加も相俟って増収となりました。

利益面におきましては、国内外においてマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの増収効果等により、営業利益は、前期より9億6百万円増加し、68億53百万円（同15.2%増）となり、経常利益は、前期より10億88百万円増加し、73億30百万円（同17.4%増）、当期純利益も、前期より4億84百万円増加し、40億91百万円（同13.4%増）と各段階利益とも増加し、過去最高利益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	38,208	40,945	7.2%	3,921	4,480	14.3%
インドネシア	13,510	15,968	18.2%	1,117	1,147	2.6%
海外その他	8,708	11,301	29.8%	908	1,225	34.9%

日本における売上高は409億45百万円（同7.2%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」におけるスタイリング剤の牽引や、「ルシード」におけるミドル男性に対応した新デオドラントシリーズの発売等により、総じて堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、増収効果により、営業利益は44億80百万円（同14.3%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は159億68百万円（同18.2%増）となりました。これは主として、インドネシア国内での女性分野の堅調な推移と、円安による円換算額の増加によるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下に加え、人件費等の一般管理費の増加があったことにより、営業利益は11億47百万円（同2.6%増）となりました。

海外その他における売上高は113億1百万円（同29.8%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」が堅調に推移したことと、円安による円換算額の増加によるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、増収効果により、営業利益は12億25百万円（同34.9%増）となりました。

②次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成27年3月期	71,200	7,120	7,420	4,320	184.78	8.5
平成26年3月期	68,215	6,853	7,330	4,091	175.02	8.3
増減率	4.4%	3.9%	1.2%	5.6%	5.6%	2.4%

次期の見通しにつきましては、わが国経済は政府による各種政策効果を背景に景気の回復基調の持続が期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の懸念など、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。一方、アジア経済も欧州の債務問題等による影響のリスクを含みながらも、緩やかな拡大傾向で推移すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、「グループ事業の持続的成長」に向け、国内外グループ会社一体となり取り組んでまいります。

売上面においては、引き続き男性グルーミング事業の安定成長、女性コスメティック分野でのスキンケアを中心とした取組み強化、アジアを中心とした海外事業の二桁成長の3つを柱に売上拡大に努めることにより、増収を目指してまいります。利益面においては、海外や女性分野への積極的なマーケティング費用の投下を行っていくものの、継続して原価低減活動や販売費及び一般管理費の効率化を推進することにより、各段階利益での増益を目指してまいります。

なお、業績予想値は主要な為替レートとして100円/米ドル、11,800ルピア/米ドル、0.0085円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は712億円（前期比4.4%増）、営業利益71億200万円（同3.9%増）、経常利益74億200万円（同1.2%増）、当期純利益43億200万円（同5.6%増）の見通しであります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画(平成24年3月期～平成26年3月期)は、経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大に向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指す方針のもと、1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長、2) 女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ、3) 当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとして推進してまいりました。

当中期経営計画の3カ年は、為替変動の影響や欧州債務問題等の世界経済の下振れ影響に加え、国内における東日本大震災や天候不順の影響を受けた中で、最終年度(平成26年3月期)において、経済対策の効果等により景気が回復基調にある経営環境のもと、売上高・各段階利益で過去最高売上高・最高利益を更新し、中期経営計画における最終年度計画を達成いたしました。

当中期経営計画(平成24年3月期～平成26年3月期)における、各戦略テーマの進捗状況は次のとおりとなりました。

なお、本記載は中期経営計画に対する達成状況を中心とした記載となります。

1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長

最重点ブランドである「ギャツビー」は、国内において天候不順や競合環境の激化の影響を受けつつも夏シーズン品が伸長したことに加え、スタイリングカテゴリーにおける既存品の持続的な伸びと新製品の寄与などにより、中期経営計画を達成いたしました。海外においてもスタイリング剤を中心に売上を伸ばしたことに加え、為替の好影響もあり、中期経営計画を達成しております。一方、「ルシード」は、3カ年を通じエイジングケア製品を中心に展開を強化し、新規カテゴリー開拓により売上を伸ばすことで業績下振れ傾向は改善されましたが、中期経営計画は未達成となっております。男性グルーミング事業全体では売上高を持続的に拡大し、中期経営計画を達成いたしました。

2) 女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ

国内においてスキンケアカテゴリーにおける積極的なマーケティング投資の実施・販売強化により売上を拡大したものの、中期経営計画は下回りました。海外においても、国内商品やインドネシア製品の水平展開の実施などによるアジアグローバルでの事業拡大をはかり、売上を伸ばしたものの、中期経営計画を下回りました。

3) 海外事業の継続的な拡大

海外事業においては、一部地域を除き、現地通貨ベースでインドネシアをはじめとして毎期売上を伸ばし、継続的な事業拡大をはかることができました。加えて、最終年度における為替のプラス影響もあり、円換算ベースにおいて年平均で二桁成長し、中期経営計画を上回りました。

利益面においては、グループの持続的な成長を維持・拡大するためのマーケティング投資を積極的に実施したことに加え、生産体制強化のための設備投資を継続実施したことにより、最終年度においても売上原価および販管費は増加したものの、売上高の大幅な伸長もあり、営業利益においては中期経営計画を達成いたしました。

④目標とする経営指標の達成状況

当中期経営計画(平成24年3月期～平成26年3月期)において、収益性向上の観点より営業利益率の経営指標を目標に掲げ、最終年度(平成26年3月期)営業利益率10%以上としております。

最終年度(平成26年3月期)においては、営業利益率は10%となっております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態) (百万円)

	前期	当期	増減
総資産	60,163	67,858	7,694
純資産	51,037	55,179	4,141
自己資本比率	78.2%	75.2%	△3.0%
1株当たり純資産	2,011.09円	2,183.09円	172.00円

(連結キャッシュ・フローの状況) (百万円)

	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	9,792	10,482	689
営業キャッシュ・フロー	7,605	7,303	△301
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△5,387 (△1,873)	△5,596 (△6,778)	△209 (△4,904)
財務キャッシュ・フロー	△1,646	△1,833	△186
為替換算差額	118	534	416
現金・現金同等物純増	689	408	△281
現金・現金同等物期末残高	10,482	10,890	408
※税金等調整前当期純利益	6,272	7,279	
※減価償却費	2,165	2,143	
※固定資産投資			
有形固定資産	1,810	6,353	
無形固定資産	63	425	

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産が増加したこと等により678億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億94百万円増加しました。負債合計は、未払金が増加したこと等により126億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億52百万円増加しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により551億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億41百万円増加し、自己資本比率は75.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し、当連結会計年度末には108億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは73億3百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ3億1百万円資金収入が減少しました。これは、営業利益が増加したものの、たな卸資産が増加したことや、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは55億96百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ2億9百万円資金支出が増加しました。これは、有価証券の売却及び償還による収入や定期預金の払戻による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出や有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18億33百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ1億86百万円資金支出が増加しました。これは、少数株主への配当金の支払額を含めた配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第94期 平成23年3月期	第95期 平成24年3月期	第96期 平成25年3月期	第97期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	78.3	78.3	78.2	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	89.0	87.3	128.2	128.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.5	7.9	4.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,431.3	2,431.5	5,220.4	3,952.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスクのための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。

当期における数値目標につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上と設定しておりました。引き続き第98期（平成27年3月期）も、連結ベースでの配当性向40%以上を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、研究開発投資等企業価値向上のための戦略投資に活用するとともに、厳しい経営環境下での様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けております。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。なお、当期の年間配当金は、1株につき70円（連結配当性向40.0%）を予定しております。

また、次期の年間配当金は、先行き不透明な事業環境ではありますが、業績予想の達成に努めることにより、1株当たり74円（中間配当37円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を企業活動の基点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」基本理念の具現化を目指しております。基本理念の具現化に向け、①生活者発・生活者着②全員参画の経営③社会との共存・共栄を経営理念として掲げ、ステークホルダーから要請される経済的責任、社会的責任を真摯に受け止め迅速に対応することで良好な信頼関係の維持、向上をはかりながら、生活者満足の最大化を目指すことを基本方針としております。

また、経営理念を徹底するための心構えとして企業行動指針を定め、企業行動指針に沿って考働する(日常的に考えながら働き、創意工夫する)ことで独自性のある「Only One 経営」を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)においてアジアに軸足を置きグローバルに展開される競争を勝ち抜くことを目指し、商品・エリア双方における成長領域の拡大と成長を支える基盤強化に取り組んでまいります。従って、「成長性」を最重視し前中期経営計画を上回る規模での増収を目指し、増収に伴い毎期増益をはかるとともに、収益性の向上を目指して営業利益率を重視した経営管理を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大へ向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指してまいります。その方針のもと、当中期経営計画では、引き続き①コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長、②女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ、③海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとし推進してまいります。

また、戦略テーマを遂行するにあたり、M&A・業務提携を通じた外部資源の活用についても機動的に検討してまいります。

①コア事業である男性グルーミング事業の持続的成長

コア・ブランド「ギャツビー」においては、参入しているすべての国の男性にお役立ちするため、アジアグローバルブランドとしてさらなる強化に取り組めます。国内市場では、ヤング層をコアターゲットとし、スタイリングカテゴリーはもとより、フェイス&ボディカテゴリーを中心に売上拡大をはかってまいります。海外市場でも、スタイリングカテゴリーを最重点としながら、フェイス&ボディカテゴリーの展開強化をはかり、規模の拡大を目指してまいります。

また、「ルシード」については、ミドル層へのアプローチとして引き続きエイジングケアをコンセプトに、ニオイケアをはじめとした新規カテゴリーへの提案をしてまいります。

②女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ

スキンケアカテゴリーとベースメイクカテゴリーを中心に事業展開を進めてまいります。国内市場では、特にクレンジング市場におけるシェア拡大を目指して育成強化をはかり、女性コスメティック事業の拡大につなげてまいります。海外市場では、展開エリア拡大を目指した国内製品の水平展開の強化をはかるとともに、ベースメイク商品の展開エリアの拡大・強化に取り組み、コスメティック事業の拡大を目指してまいります。

③海外事業の継続的な拡大

海外事業を引き続きグループの成長エンジンとして位置付け、インドネシアを主力市場、中国・インド・インドシナを育成市場とし、資源の集中投下によるマーケティング展開を強化するとともに、展開エリアそれぞれにおいて生活者視点で市場深耕をはかり、海外事業のさらなる規模拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

①男性グルーミング事業の維持・拡大と女性分野での事業強化

当社グループがコア事業と位置付ける男性グルーミング事業は、国内外問わず、同業種、異業種の参入等により近年競争環境が激化しており、今後も市場環境は厳しくなるものと想定されます。このような環境のもと、当社グループにおける当該事業が売上高シェアにおいて5割以上を占め、国内に至っては6割を超えるコア事業であることを強く認識し、収益を支える重要な基盤として、生活者視点でのさらなるニーズ&ウォンツの探求を進めるとともに、新規提案のできる体制を整え、今後も持続的な事業拡大をはかってまいります。

一方で、スキンケアカテゴリーやベースメイクカテゴリー等の女性分野での事業展開も強化し、さらなる事業領域の拡大をはかってまいります。

②事業を支える基盤としての人材育成強化

当社グループは、アジアを軸としたグローバル企業として成長し続けることを目指しております。その中で、事業を支える基盤としてグローバル人材の育成を課題と考え、どの国でも成果のあげることができる人材を育成することがこれまで以上に重要であると認識しております。コミュニケーション能力の向上のみならず、風土・慣習など、展開する各国における価値観の理解・深耕に取り組み、アジアグローバル企業を支える基盤となりうる人材の育成を強化してまいります。

③社会貢献活動への対応強化

経営理念の一つに掲げる「社会との共存共栄」実践のため、CSRへの取り組みを経営課題として位置付け、品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、良き企業市民としてグループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,219	7,096
受取手形及び売掛金	7,745	8,361
有価証券	17,224	18,096
商品及び製品	4,969	5,413
仕掛品	406	439
原材料及び貯蔵品	2,264	2,268
繰延税金資産	822	779
その他	674	1,226
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	41,309	43,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,301	19,567
減価償却累計額	△10,809	△11,268
建物及び構築物 (純額)	6,492	8,298
機械装置及び運搬具	13,164	14,581
減価償却累計額	△9,445	△9,848
機械装置及び運搬具 (純額)	3,719	4,733
工具、器具及び備品	4,258	4,577
減価償却累計額	△3,617	△3,788
工具、器具及び備品 (純額)	641	788
土地	510	510
リース資産	45	55
減価償却累計額	△30	△21
リース資産 (純額)	15	34
建設仮勘定	163	2,447
有形固定資産合計	11,542	16,813
無形固定資産		
ソフトウェア	295	278
その他	58	392
無形固定資産合計	354	671
投資その他の資産		
投資有価証券	5,243	5,140
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	244	248
その他	1,513	1,361
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	6,957	6,708
固定資産合計	18,854	24,192
資産合計	60,163	67,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975	1,666
未払金	3,122	5,058
未払法人税等	995	1,236
賞与引当金	760	774
変動役員報酬引当金	78	72
返品調整引当金	260	241
その他	1,002	1,192
流動負債合計	7,194	10,243
固定負債		
繰延税金負債	3	303
退職給付引当金	1,072	—
退職給付に係る負債	—	1,187
その他	855	945
固定負債合計	1,931	2,436
負債合計	9,126	12,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	30,833	33,406
自己株式	△1,850	△1,853
株主資本合計	51,613	54,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	865
為替換算調整勘定	△4,928	△4,043
退職給付に係る調整累計額	—	34
その他の包括利益累計額合計	△4,594	△3,143
少数株主持分	4,017	4,140
純資産合計	51,037	55,179
負債純資産合計	60,163	67,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	60,427	68,215
売上原価	27,568	30,890
売上総利益	32,858	37,325
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,599	7,850
販売報奨金	1,606	1,785
広告宣伝費	3,105	4,121
報酬及び給料手当	4,936	5,501
賞与引当金繰入額	611	623
退職給付費用	284	267
減価償却費	648	613
研究開発費	1,792	1,960
その他	7,325	7,749
販売費及び一般管理費合計	26,910	30,471
営業利益	5,947	6,853
営業外収益		
受取利息	136	185
受取配当金	100	105
持分法による投資利益	34	90
為替差益	—	10
その他	145	167
営業外収益合計	416	560
営業外費用		
売上割引	37	34
支払補償費	8	21
為替差損	26	—
その他	50	27
営業外費用合計	122	83
経常利益	6,241	7,330
特別利益		
固定資産売却益	52	10
投資有価証券売却益	0	147
特別利益合計	52	158
特別損失		
固定資産売却損	0	23
固定資産除却損	18	113
投資有価証券売却損	3	38
投資有価証券評価損	0	—
事業構造改善費用	—	24
その他	—	8
特別損失合計	21	209
税金等調整前当期純利益	6,272	7,279
法人税、住民税及び事業税	2,207	2,584
法人税等調整額	△32	23
法人税等合計	2,175	2,608
少数株主損益調整前当期純利益	4,097	4,671
少数株主利益	490	579
当期純利益	3,607	4,091

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,097	4,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	531
為替換算調整勘定	793	750
持分法適用会社に対する持分相当額	29	58
その他の包括利益合計	1,495	1,340
包括利益	5,593	6,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,911	5,508
少数株主に係る包括利益	681	503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	28,629	△1,849	49,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,402		△1,402
当期純利益			3,607		3,607
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,204	△1	2,203
当期末残高	11,394	11,235	30,833	△1,850	51,613

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△336	△5,562	—	△5,898	3,571	47,082
当期変動額						
剰余金の配当						△1,402
当期純利益						3,607
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	633	—	1,304	446	1,751
当期変動額合計	671	633	—	1,304	446	3,954
当期末残高	334	△4,928	—	△4,594	4,017	51,037

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	30,833	△1,850	51,613
当期変動額					
剰余金の配当			△1,519		△1,519
当期純利益			4,091		4,091
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,572	△3	2,568
当期末残高	11,394	11,235	33,406	△1,853	54,182

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	334	△4,928	—	△4,594	4,017	51,037
当期変動額						
剰余金の配当						△1,519
当期純利益						4,091
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530	885	34	1,450	122	1,572
当期変動額合計	530	885	34	1,450	122	4,141
当期末残高	865	△4,043	34	△3,143	4,140	55,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,272	7,279
減価償却費	2,165	2,143
のれん償却額	38	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	25	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△1,147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,256
受取利息及び受取配当金	△236	△291
為替差損益 (△は益)	△5	△23
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除却損	15	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△227	△420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	906	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	686
未払金の増減額 (△は減少)	43	804
その他	273	△462
小計	9,273	9,314
利息及び配当金の受取額	263	342
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,930	△2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,605	7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,082	△1,789
定期預金の払戻による収入	1,484	2,604
有価証券の取得による支出	△37,191	△45,191
有価証券の売却及び償還による収入	33,600	44,300
有形固定資産の取得による支出	△1,810	△6,353
無形固定資産の取得による支出	△63	△425
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	585	1,139
その他	97	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,387	△5,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,402	△1,519
少数株主への配当金の支払額	△234	△298
その他	△9	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	689	408
現金及び現金同等物の期首残高	9,792	10,482
現金及び現金同等物の期末残高	10,482	10,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として7年による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として7年による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,187百万円、退職給付に係る資産が0百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が34百万円増加し、少数株主持分が82百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた59百万円は、「支払補償費」8百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	209百万円	299百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,792百万円	1,960百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,061百万円	934百万円
組替調整額	2	△108
税効果調整前	1,063	826
税効果額	△390	△294
その他有価証券評価差額金	672	531
為替換算調整勘定:		
当期発生額	793	750
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	29	58
その他の包括利益合計	1,495	1,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)1,2	753,967	632	136	754,463
合計	753,967	632	136	754,463

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少136株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	701	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	32	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)	754,463	971	—	755,434
合計	754,463	971	—	755,434

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	748	32	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	771	33	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	865	利益剰余金	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	現金及び預金勘定	7,219百万円
有価証券勘定	17,224	18,096
計	24,444	25,192
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,761	△1,205
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△12,200	△13,096
現金及び現金同等物	10,482	10,890

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,208	13,510	8,708	60,427	—	60,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,673	2,403	358	6,435	△6,435	—
計	41,881	15,914	9,066	66,862	△6,435	60,427
セグメント利益	3,921	1,117	908	5,947	—	5,947
セグメント資産	42,262	10,807	7,093	60,163	—	60,163
その他の項目						
減価償却費	1,468	624	72	2,165	—	2,165
のれんの償却額	—	—	38	38	—	38
持分法適用会社への 投資額	—	—	187	187	—	187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	765	757	45	1,567	—	1,567

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,945	15,968	11,301	68,215	—	68,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,859	2,887	329	7,076	△7,076	—
計	44,804	18,855	11,631	75,291	△7,076	68,215
セグメント利益	4,480	1,147	1,225	6,853	—	6,853
セグメント資産	46,911	12,290	8,656	67,858	—	67,858
その他の項目						
減価償却費	1,349	712	81	2,143	—	2,143
持分法適用会社への 投資額	—	—	277	277	—	277
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,993	2,948	56	7,998	—	7,998

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	41,504	12,487	6,435	60,427

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
37,565	11,532	11,328	60,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,083	3,201	258	11,542

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	18,244	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	11,505	インドネシア

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	46,096	14,375	7,743	68,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
40,253	13,494	14,468	68,215

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
11,369	5,161	282	16,813

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	19,849	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	13,457	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、のれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,011円09銭	2,183円09銭
1株当たり当期純利益金額	154円29銭	175円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,037	55,179
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,017	4,140
(うち少数株主持分(百万円))	(4,017)	(4,140)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,019	51,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,380	23,379

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,607	4,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,607	4,091
期中平均株式数(千株)	23,380	23,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524	2,619
受取手形	9	10
売掛金	3,982	4,253
有価証券	17,224	18,096
商品及び製品	2,171	2,219
仕掛品	209	197
原材料及び貯蔵品	848	793
前渡金	2	1
前払費用	224	428
繰延税金資産	569	524
その他	73	271
流動資産合計	27,840	29,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,281	7,156
構築物	92	143
機械及び装置	1,905	3,095
車両運搬具	12	17
工具、器具及び備品	271	422
土地	592	592
リース資産	11	26
建設仮勘定	4	—
有形固定資産合計	8,172	11,453
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	195	206
電話加入権	15	15
その他	42	375
無形固定資産合計	252	597
投資その他の資産		
投資有価証券	5,011	4,816
関係会社株式	7,901	7,559
関係会社出資金	1,315	1,315
従業員に対する長期貸付金	151	128
破産更生債権等	0	32
長期前払費用	50	29
繰延税金資産	164	—
その他	521	403
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	15,074	14,242
固定資産合計	23,500	26,292
資産合計	51,340	55,708

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793	1,026
リース債務	5	8
未払金	2,505	4,231
未払費用	125	103
未払法人税等	865	1,072
前受金	—	0
預り金	85	39
前受収益	0	2
賞与引当金	685	682
変動役員報酬引当金	78	72
返品調整引当金	205	181
流動負債合計	5,350	7,420
固定負債		
リース債務	7	19
繰延税金負債	—	88
退職給付引当金	540	547
長期未払金	299	294
資産除去債務	47	47
その他	337	351
固定負債合計	1,232	1,349
負債合計	6,583	8,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金		
資本準備金	11,235	11,235
資本剰余金合計	11,235	11,235
利益剰余金		
利益準備金	562	562
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457	457
固定資産圧縮積立金	9	8
別途積立金	18,800	19,800
繰越利益剰余金	3,823	4,479
利益剰余金合計	23,652	25,307
自己株式	△1,850	△1,853
株主資本合計	44,432	46,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	854
評価・換算差額等合計	324	854
純資産合計	44,756	46,938
負債純資産合計	51,340	55,708

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,722	43,585
売上原価	18,431	19,561
売上総利益	22,290	24,023
販売費及び一般管理費	18,183	19,354
営業利益	4,106	4,669
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	17	13
受取配当金	499	617
その他	107	145
営業外収益合計	628	780
営業外費用		
為替差損	5	11
関係会社人件費負担金	28	14
支払補償費	8	19
その他	45	38
営業外費用合計	88	84
経常利益	4,647	5,365
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	0	147
特別利益合計	0	152
特別損失		
固定資産売却損	0	23
固定資産除却損	16	84
投資有価証券売却損	3	38
子会社株式評価損	—	342
その他	—	8
特別損失合計	19	497
税引前当期純利益	4,628	5,020
法人税、住民税及び事業税	1,534	1,841
法人税等調整額	△27	3
法人税等合計	1,506	1,845
当期純利益	3,121	3,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,394	11,235	562	457	9	17,800	3,104
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0
別途積立金の積立						1,000	△1,000
剰余金の配当							△1,402
当期純利益							3,121
自己株式の取得							
自己株式の処分							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	1,000	718
当期末残高	11,394	11,235	562	457	9	18,800	3,823

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,849	42,714	△344	42,370
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△1,402		△1,402
当期純利益		3,121		3,121
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			669	669
当期変動額合計	△1	1,717	669	2,386
当期末残高	△1,850	44,432	324	44,756

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,394	11,235	562	457	9	18,800	3,823
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0
別途積立金の積立						1,000	△1,000
剰余金の配当							△1,519
当期純利益							3,175
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	1,000	656
当期末残高	11,394	11,235	562	457	8	19,800	4,479

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,850	44,432	324	44,756
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△1,519		△1,519
当期純利益		3,175		3,175
自己株式の取得	△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			529	529
当期変動額合計	△3	1,652	529	2,181
当期末残高	△1,853	46,084	854	46,938

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

① 生産実績

最近2連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
日本 (百万円)	40,812	44,871
インドネシア (百万円)	20,468	20,937
その他 (百万円)	981	1,471
合計	62,262	67,280

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③ 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
日本 (百万円)	38,208	40,945
インドネシア (百万円)	13,510	15,968
その他 (百万円)	8,708	11,301
合計	60,427	68,215

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱P a l t a c	18,244	30.2	19,849	29.1
PT ASIA PARAMITA INDAH	11,505	19.0	13,457	19.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。